

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
14	健康増進事業に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

いわき市は健康増進事業に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いにあたり、その取扱いが個人プライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減するために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

いわき市長

## 公表日

令和6年5月24日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	健康増進事業に関する事務
②事務の概要	<p>【概要】 健康増進法(平成十四年法律第百三号)に基づき、健康増進事業(健康診査、がん検診等)に関する事務を行う。</p> <p>【内容】 ①市民検診対象者の確認 ②受診券・再勧奨ハガキの発行 ③検診結果の入出力 ④行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)別表第2に記載されている提供側業務について、業務情報を情報提供ネットワークシステムに提供する。 ⑤番号法別表第2に記載されている照会側業務について、業務情報を情報提供ネットワークシステムを</p>
③システムの名称	保健事業システム、中間サーバー、団体内統合利用番号連携サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
住民健診ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第19条第1項 別表第一の76項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令 第54条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報提供・情報照会の根拠】 番号法第19条第8項 別表第二の102の2項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める命令 第50条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健福祉部健康づくり推進課
②所属長の役職名	健康づくり推進課長
6. 他の評価実施機関	
-	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	情報公開センター【総務部総務課】 〒970-8686 いわき市平字梅本21 他、各支所等にある情報公開コーナーにより請求を受付
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	保健福祉部健康づくり推進課 住所: 〒970-8686 いわき市平字梅本21 電話: 0246-22-7448

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1万人以上10万人未満 ] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年2月16日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年2月16日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類			
[ 基礎項目評価書 ]			<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)			
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]		
<選択肢>			1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用			
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]		
<選択肢>			1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]		
<選択肢>			1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託			[ ]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]		
<選択肢>			1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)			[ ]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]		
<選択肢>			1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続			[ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]		
<選択肢>			1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]		
<選択肢>			1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去			
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]		
<選択肢>			1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査			
実施の有無	[ ○ ] 自己点検	[ ○ ] 内部監査	[ ] 外部監査
9. 従業者に対する教育・啓発			
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]		
<選択肢>			1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年4月2日	I5②所属長	地域保健課長 相原 好子	地域保健課長 吉野 優子	事前	
平成31年2月12日	I5②所属長	地域保健課長 吉野 優子	地域保健課長	事後	
平成31年4月1日	I5①部署	保健福祉部保健所地域保健課	保健福祉部健康づくり推進課	事後	
平成31年4月1日	I5②所属長	地域保健課長	健康づくり推進課長	事後	
平成31年4月1日	I8連絡先	保健福祉部保健所地域保健課 住所:〒973-8408 いわき市内郷高坂町四方 木田191 電話:0246-27-8559	保健福祉部健康づくり推進課 住所:〒970-8686 いわき市平字梅本21 電話:0246-22-7448	事後	
令和3年12月18日	I4①実施の有無	実施しない	実施する	事前	
令和3年12月18日	I4②法令上の根拠		番号法第19条第8項 別表第二の102の2項 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主法務令で定める命令 第50条	事前	
令和3年12月18日	II 1 いつ時点の計数か	平成27年12月1日時点	令和3年12月1日時点	事前	
令和3年12月18日	II 2 いつ時点の計数か	平成27年12月1日時点	令和3年12月1日時点	事前	
令和3年12月18日	IV 5 特定個人情報の提供・移転	[○]提供・移転しない	[ ]提供・移転しない	事前	
令和3年12月18日	IV 5 不正提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か		十分である	事前	
令和3年12月18日	IV 6 情報提供ネットワークシステムとの接続	[○]接続しない(入手)[○]接続しない(提供)	[ ]接続しない(入手)[ ]接続しない(提供)	事前	
令和3年12月18日	IV 6 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か		十分である	事前	
令和3年12月18日	IV 6 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か		十分である	事前	
令和5年2月1日	II 1 いつ時点の計数か	令和3年12月1日時点	令和5年1月5日時点	事後	
令和5年2月1日	II 2 いつ時点の計数か	令和3年12月1日時点	令和5年1月5日時点	事後	
令和6年5月24日	I 1②事務の概要	<p><b>【概要】</b> 健康増進法(平成十四年法律第二百三号)に基づき、健康増進事業(健康診査、がん検診等)に関する事務を行う。</p> <p><b>【内容】</b> ①市民検診対象者の確認②受診券・再勧奨ハガキの発行③検診結果の入出力 ④行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)別表第2に記載されている提供側業務について、業務情報を情報提供ネットワークシステムに提供する。 ⑤番号法別表第2に記載されている照会側業務について、業務情報を情報提供ネットワークシステムを使用して取得する。</p>	<p><b>【概要】</b> 健康増進法(平成十四年法律第二百三号)に基づき、健康増進事業(健康診査、がん検診等)に関する事務を行う。</p> <p><b>【内容】</b> ①市民検診対象者の確認 ②受診券・再勧奨ハガキの発行 ③検診結果の入出力 ④行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)別表第2に記載されている提供側業務について、業務情報を情報提供ネットワークシステムに提供する。 ⑤番号法別表第2に記載されている照会側業務について、業務情報を情報提供ネットワークシステムを使用して取得する。</p>	事後	
令和6年5月24日	I 1③システムの名称	保健事業システム	保健事業システム、中間サーバー、団体内統合利用番号連携サーバー	事後	
令和6年5月24日	I 4②法令上の根拠	番号法第19条第8項 別表第二の102の2項 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める命令 第50条	<p><b>【情報提供・情報照会の根拠】</b> 番号法第19条第8項 别表第二の102の2項 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める命令 第50条</p>	事後	
令和6年5月24日	II 1 いつ時点の計数か	令和5年1月5日時点	令和6年2月16日時点	事後	
令和6年5月24日	II 2 いつ時点の計数か	令和5年1月5日時点	令和6年2月16日時点	事後	